

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
		金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		17,592	47,532
減価償却費		23,632	24,927
減損損失		—	11,329
連結調整勘定償却額		0	△85
投資有価証券評価損		282	—
固定資産売却益		—	△1,402
固定資産処分損		2,314	2,480
受取利息及び受取配当金		△1,559	△2,333
支払利息		11,866	11,483
持分法による投資損益		△2,717	△5,508
貸倒引当金の増減額		233	324
特別修繕引当金の増減額		△705	△316
退職給付引当金の増減額		—	2,574
その他引当金の増減額		20	584
売上債権の増減額		28,541	△9,374
たな卸資産の増減額		8,576	△55,233
仕入債務の増減額		△35,414	92,504
その他流動資産の増減額		24,780	△50,137
その他流動負債の増減額		36,957	△7,495

		前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
その他		6,674	75
小計		121,077	61,930
利息及び配当金の受取額		1,649	2,917
利息の支払額		△11,883	△11,259
法人税等の支払額		△9,015	△13,095
営業活動によるキャッシュ・フロー		101,826	40,493

		前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△3,040	△2,111
有価証券の売却による収入		2,872	5,265
投資有価証券の取得による支出		△800	△4,991
投資有価証券の売却による収入		2,672	6,456
有形固定資産の取得による支出		△27,813	△26,349
有形固定資産の売却による収入		2,068	8,723
無形固定資産及び長期前払費用の取得による支出		△8,232	△2,692
短期貸付金の増減額		△482	943
長期貸付による支出		△2,193	△11,207
長期貸付金の回収による収入		1,690	6,148

		前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入	(注)2	—	426
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出	(注)2	—	△10,573
子会社株式の取得による支出		—	△6,856
債権回収による収入		498	1,282
その他		49	△1,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		△32,709	△36,577

		前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		△16,265	△47,854
長期借入による収入		116,158	77,087
長期借入金の返済による支出		△57,200	△78,439
社債の償還による支出		△46,100	—
転換社債の償還による支出		△17	△16,523
配当金の支払額		△3,791	△3,789
少数株主への配当金の支払額		△512	△509
少数株主への株式発行による収入		183	19
その他		△132	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,679	△70,163

		前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
区分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,169	△211
現金及び現金同等物の増減額		60,267	△66,458
現金及び現金同等物の期首残高		43,809	104,520
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		248	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		193	—
現金及び現金同等物の期末残高	(注)1	104,520	38,061

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社……31 社 連結子会社名は「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、関西コスモ物流㈱、コスモペトロサービス㈱、㈱リアルパートナーズ、コスモエネルギー開発㈱及びコスモテクノサービス㈱は連結財務諸表に対する重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、コスモ石油サービス㈱は、当連結会計年度において連結子会社コスモアスファルト㈱及び非連結子会社㈱八百善商店と合併し、社名をコスモ石油販売㈱に変更しております。コスモ総合開発㈱は、当連結会計年度において社名をコスモビジネスサポート㈱に変更しております。</p>	<p>(1)連結子会社……31 社 連結子会社名は「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>コスモ石油販売㈱は、当連結会計年度において連結子会社である東洋国際石油㈱及び㈱東海コスモコーポレーションを合併しております。また、東京コスモ物流㈱は、当連結会計年度において社名をコスモ陸運㈱に変更しております。</p> <p>なお、ムバラス石油㈱は株式の追加取得等により持分法適用関連会社から子会社となったため、また、システム機工㈱及びカタール石油開発㈱は株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、㈱リアルパートナーズは当連結会計年度において解散したため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
) 主要な非連結子会社名 東北東洋商事(株)、関東コスモガス(株)) 主要な非連結子会社名 東北東洋商事(株)、関東コスモガス(株)
	連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 46 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 40 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

項目	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社…38 社 主要な会社名 東北東洋商事(株)、関東コスモガス(株) コスモエコサポート(株)及び千葉コスモ港運(株)は、連結財務諸表に対する重要性が増したため、また(株)長田野ガスセンターは株式追加取得により子会社となったため、(株)ロード資材は新規株式取得により子会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 なお、当連結会計年度において、持分法適用子会社東北東洋商事(株)は、持分法適用子会社友光石油(株)を合併し、また、持分法適用子会社東北コスモガス(株)は、持分法適用子会社仙南ツバメ石油瓦斯(株)を合併しております。また、桶川ガス(株)は、当連結会計年度において清算したため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用した非連結子会社…34 社 主要な会社名 東北東洋商事(株)、関東コスモガス(株) 当連結会計年度において、持分法適用子会社栄進石油(株)は、持分法適用子会社南陽石油(株)を合併し、社名を南陽石油(株)に変更しております なお、コスモケアライブ(株)は当連結会計年度において清算したため、持分法の適用範囲から除外しております。また、当連結会計年度において、持分法適用子会社名岐産業(株)は、持分法適用子会社(株)ネットワークシステムズ及び持分法適用子会社石川物産(株)を合併しております。
) 持分法を適用した関連会社…… 5 社 会社名 丸善石油化学(株) ムバラス石油(株) 合同石油開発(株) 東西オイルターミナル(株)) 持分法を適用した関連会社…… 4 社 会社名 丸善石油化学(株) 合同石油開発(株) 東西オイルターミナル(株) 沖縄石油基地(株)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	沖縄石油基地(株)	ムバラス石油(株)は、当連結会計年度において株式の追加取得等により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めており、持分法の適用範囲から除外しております。
)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 コスモヤジマ石販(株) 会津コスモ(株))持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 会津コスモ(株)
	関連会社 扇島石油基地(株) 霞栈橋管理(株)	関連会社 扇島石油基地(株) 霞栈橋管理(株)
	持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用しない理由 同左

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
連結子会社 事業年度等に関する事項	連結子会社 31 社のうち、アブダビ石油(株)、コスモタンカー(株)、コスモオイルインターナショナル(株)、北斗興業(株)、コスモエンジニアリング(株)、東洋国際石油(株)、コスモアシュモア石油(株)、コスモビジネスサポート(株)、コスモ石油販売(株)、(株)東海コスモコーポレーション、英国コスモ石油(株)、(株)ニューキバサービス、(株)三河シー・エ	連結子会社 31 社のうち、アブダビ石油(株)、英国コスモ石油(株)、カタール石油開発(株)、コスモアシュモア石油(株)、コスモエネルギー開発(株)、コスモエンジニアリング(株)、コスモオイルインターナショナル(株)、コスモ石油販売(株)、コスモタンカー(株)、コスモテクノサービス(株)、コスモビジネスサポート(株)、コスモ陸運(株)、(株)ニューキバ

項目	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	<p>ス・エヌ、東京コスモ物流(株)、コスモエネルギー開発(株)及びコスモテクノサービス(株)の決算日は 12 月 31 日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>サービス、北斗興業(株)、(株)三河シー・エス・エヌ及びムバラス石油(株)の決算日は 12 月 31 日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
会計処理に関する事項) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 a 満期保有目的の債券 同左
	b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。	b その他有価証券 時価のあるもの 同左
	時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	時価のないもの 同左
	②たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法を採用しております。	②たな卸資産 同左
	③デリバティブ 時価法によっております。	③デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ①有形固定資産) 重要な減価償却資産の

項目	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計 年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日</p>
	<p>主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社の給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の 15 年によっております。連結子会社アブダビ石油㈱については、利権協定で規定されている耐用年数によっております。</p>	<p>減価償却方法 ①有形固定資産 同左</p>
	<p>②無形固定資産 主として定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p>
	<p>③長期前払費用 均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>③長期前払費用 同左</p>
	<p>) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p>
	<p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p>	
	<p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	
	<p>②完成工事補償引当金 一部の連結子会社において、完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づき引当金を計上しております。</p>	<p>②完成工事補償引当金 同左</p>
	<p>③受注工事損失引当金 一部の連結子会社において、受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末で損失が現実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p>	<p>③受注工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	<p>④特別修繕引当金</p> <p>消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当連結会計年度対応額を計上しております。連結子会社コスモ松山石油㈱については、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修繕費用の当連結会計年度対応額を計上しております。</p>	<p>④特別修繕引当金</p> <p>同左</p>
	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（24,222百万円）については、5年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>同左</p>
	<p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p>	<p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p>
	<p>) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>
	<p>) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
	<p>) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用していません。</p>	<p>) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

項目	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日</p>		<p style="text-align: center;">当連結会計年 度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日</p>
	②ヘッジ手段とヘッジ対象		②ヘッジ手段とヘッジ対象
	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左
	金利スワップ取引	借入金	
	原油・製品 先物取引	原油・製品 売買取引	
	<p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>		③ヘッジ方針 同左
	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>		④ヘッジ有効性評価の方法 同左
	<p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①完成工事高の計上基準 一部の連結子会社では、請負工事に係る収益の計上基準は工事完成基準によっております。ただし、長期・大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用しております。</p>		<p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①完成工事高の計上基準 同左</p>
	<p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>		②消費税等の会計処理 同左
連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。		同左

項目	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年 度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、原則 5 年間で均等償却しております。 ただし少額の連結調整勘定に関しては一括償却しております。	同左
利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
<p>(会計処理の変更)</p> <p>一部の連結子会社において、従来売上原価として処理しておりました物流コスト及び業務委託料を、当連結会計年度より販売費及び一般管理費で処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、これらの会社が、近年、逐次連結子会社となり、当該費用の金額的重要性が増してきたことから、当連結会計年度に新たな連結処理システムを構築したことを契機に、当該連結子会社以外の物流コスト及び業務委託料との整合性を図り、経営指標等を適切に表示する目的で行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益が 11,027 百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)が平成 16 年 3 月 31 日以後終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が 11,329 百万円減少しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員退職慰労金に係る会計処理)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成 15 年 4 月 1 日</p> <p style="text-align: center;">至 平成 16 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成 16 年 4 月 1 日</p> <p style="text-align: center;">至 平成 17 年 3 月 31 日</p>
<p>なお、新たな連結処理システムの構築が当下期に行われたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。このため、当中間連結会計期間の売上総利益は変更後の方法に比べ、4,841 百万円少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>当社において役員退職慰労金について従来は支給時の費用として処理していましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を引当金計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労金を引当金計上する会計慣行が定着してきたこと及び当該金額の重要性が増してきたことから、当連結会計年度において役員退職慰労金の内規を見直したことを契機に、当該費用を役員の在任期間にわたって費用処理することにより、期間損益の適正化と財政状態の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額 145 百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額 460 百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の会計処理方法に比べ、営業利益及び経常利益は 145 百万円減少し、税金等調整前当期純利益は 606 百万円減少しております。</p> <p>なお、内規の見直しは下期に行われたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は 69 百万円、税金等調整前中間純利益は 529 百万円多く計上されております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成 15 年 4 月 1 日</p> <p style="text-align: center;">至 平成 16 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成 16 年 4 月 1 日</p> <p style="text-align: center;">至 平成 17 年 3 月 31 日</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に掲記していましたが「少数株主への配当金の支払額」(前連結会計年度△414 百万円)は、連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響が増加したため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記していましたが「投資有価証券評価損」(当連結会計年度 69 百万円)は、連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に掲記していましたが「固定資産売却益」(前連</p>

前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	<p>結会計年度 542 百万円) は、連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響が増加したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他引当金の増減額」に掲記していました「退職給付引当金の増減額」(前連結会計年度 321 百万円) は、連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響が増加したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に掲記していました「子会社株式の取得による支出」(前連結会計年度△279 百万円) は、連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響が増加したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日
取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高	(百万円)	(百万円)
受取手形割引高	329	—
受取手形裏書譲渡高	—	224
形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 533, 742	(百万円) 614, 318
連結子会社及び関連会社項目		
	(百万円)	(百万円)
投資有価証券(株式)	27, 578	33, 380
借債務	証債務	証債務

項目	前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日		当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日	
		(百万円)		(百万円)
連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。	従業員	5,022	(有)シー・オー・エス	4,748
	ムバラス石油㈱	749	従業員	4,234
	特約店等 12 社	1,432	特約店等 6 社	497
	合計	7,205	合計	9,480
社債の信託型デット・アサンプション（債務履行引受契約）に係る偶発債務	下記の社債については、銀行等との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション（債務履行引受契約）に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る譲渡債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。		—————	
		銘柄	譲渡金額 (百万円)	
		第 6 回無担保社債	4,000	
		第 10 回無担保社債	4,400	
		第 13 回無担保社債	4,700	
		第 15 回無担保社債	2,600	
		第 16 回無担保社債	4,600	

項目	前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日		当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日	
		(百万円)		(百万円)
保資産	(イ) 工場財団		(イ) 工場財団	
	(担保資産)		(担保資産)	
	土地	247,341	土地	252,413
	建物及び構築物	32,229	建物及び構築物	32,946
	機械装置及び運搬具他	34,576	機械装置及び運搬具他	53,902
	簿価計	314,148	簿価計	339,261

項目	前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日		当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日	
	(担保付債務)			(担保付債務)
長期借入金	196,251		長期借入金	167,077
	長期借入金には 1 年内返済予定額を含んでおります。		長期借入金には 1 年内返済予定額を含んでおります。	
(ロ) 工場財団以外	(百万円)		(ロ) 工場財団以外	(百万円)
(担保資産)			(担保資産)	
土地	17,814		土地	15,070
建物及び構築物	2,994		建物及び構築物	2,412
機械装置及び運搬具他	668		機械装置及び運搬具他	506
簿価計	21,477		簿価計	17,989
(担保付債務)			(担保付債務)	
短期借入金	21,785		短期借入金	5,278
長期借入金	6,309		長期借入金	4,273
計	28,094		計	9,551
(担保資産)			(担保資産)	
現金及び預金	100		現金及び預金	280
投資有価証券	5,513		投資有価証券	2,762
簿価計	5,613		簿価計	3,042
(担保付債務)			(担保付債務)	
短期借入金	2,300		支払手形及び買掛金	4
長期借入金	50		短期借入金	780
その他(固定負債)	470		長期借入金	50
計	2,820		その他(固定負債)	470
			計	1,305
	長期借入金には 1 年内返済予定額を含んでおります。 上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が 12 百万円、投資有価証券が 50 百万円あります。		長期借入金には 1 年内返済予定額を含んでおります。 上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が 53 百万円、投資有価証券が 8 百万円あります。	
社の発行済株式総数	当社の発行済株式総数は、普通株式 631,705,087 株であります。		当社の発行済株式総数は、普通株式 631,705,087 株であります。	
已株式	連結会社及び持分法適用関連会社が保有する当社の株式の数は、以下のとおりであります。		連結会社及び持分法適用関連会社が保有する当社の株式の数は、以下のとおりであります。	

項目	前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日		当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日	
	普通株式	437,475 株	普通株式	480,637 株

項目	前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日		当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日	
	業用地の再評価	当社及び連結子会社 2 社は、「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		同左
再評価の方法	再評価の方法 当社の製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 5 号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第 2 条第 4 号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。		再評価の方法 同左	
再評価を行った年月日	再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日（連結子会社 1 社については平成 13 年 12 月 31 日）		再評価を行った年月日 同左	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △62,232 百万円		再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △75,701 百万円	

（連結損益計算書関係）

項目	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
		(百万円)		(百万円)
売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	支払運賃	25,250	支払運賃	26,146
	給料	23,684	給料	23,253
	外注作業費	21,989	外注作業費	22,939
	賃借料	13,167	賃借料	13,776

項目	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
		退職給付費用	7,590	減価償却費
	減価償却費	7,513	退職給付費用	6,508
	貸倒引当金繰入額	228	貸倒引当金繰入額	1,521
	役員退職慰労引当金繰入額	129	役員退職慰労引当金繰入額	248
	特別修繕引当金繰入額	120	特別修繕引当金繰入額	121
投資管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費		(百万円)		(百万円)
		3,558		3,635
な内訳		(百万円)		(百万円)
	土地（給油所跡地等）	372	土地	1,116
な内訳		—————		(百万円)
			土地	463
な内訳		(百万円)		(百万円)
	建物及び構築物	765	建物及び構築物	729
	機械装置及び運搬具	242	機械装置及び運搬具	384
	撤去費用	1,125	撤去費用	1,158
訳		(百万円)		—————
	貸倒引当金繰入額	148		

項目	前連結 会計年 度 自 平 成 15 年 4 月 1 日 至 平 成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																
損失	<p>当社及び連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業では直営SSについてはSS毎、その他の資産についてはグループ全体を基本単位とし、また石油開発事業、IPP事業、不動産賃貸事業、遊休資産については1物件毎を基本単位としグループピングしております。</p> <p>予想以上の地価の下落や販売マージンの悪化などによる事業環境の変化により、以下の資産グループ136件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11,329百万円）として特別損失に計上しております。</p>																	
	<table border="1" data-bbox="715 1137 1173 1975"> <thead> <tr> <th data-bbox="715 1137 821 1350">用途</th> <th data-bbox="821 1137 1029 1350">場所</th> <th data-bbox="1029 1137 1085 1350">種類</th> <th data-bbox="1085 1137 1173 1350">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="715 1350 821 1563">石油事業</td> <td data-bbox="821 1350 1029 1563"> コスモ石油販売(株) Wing 所沢 SS (埼玉県所沢市) 他 7 件 </td> <td data-bbox="1029 1350 1085 1563"> 土地 その 他 </td> <td data-bbox="1085 1350 1173 1563">1,208</td> </tr> <tr> <td data-bbox="715 1563 821 1776">不動産賃貸事業</td> <td data-bbox="821 1563 1029 1776"> コスモ石油(株)コス モ宿院ビル (大阪府堺市) 他 11 件 </td> <td data-bbox="1029 1563 1085 1776"> 土地 その 他 </td> <td data-bbox="1085 1563 1173 1776">832</td> </tr> <tr> <td data-bbox="715 1776 821 1975">遊休資産</td> <td data-bbox="821 1776 1029 1975"> コスモ石油(株)神戸 油槽所跡地 (兵庫県神戸市) 他 115 件 </td> <td data-bbox="1029 1776 1085 1975"> 土地 その 他 </td> <td data-bbox="1085 1776 1173 1975">9,288</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	石油事業	コスモ石油販売(株) Wing 所沢 SS (埼玉県所沢市) 他 7 件	土地 その 他	1,208	不動産賃貸事業	コスモ石油(株)コス モ宿院ビル (大阪府堺市) 他 11 件	土地 その 他	832	遊休資産	コスモ石油(株)神戸 油槽所跡地 (兵庫県神戸市) 他 115 件	土地 その 他	9,288
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)															
石油事業	コスモ石油販売(株) Wing 所沢 SS (埼玉県所沢市) 他 7 件	土地 その 他	1,208															
不動産賃貸事業	コスモ石油(株)コス モ宿院ビル (大阪府堺市) 他 11 件	土地 その 他	832															
遊休資産	コスモ石油(株)神戸 油槽所跡地 (兵庫県神戸市) 他 115 件	土地 その 他	9,288															

項目	前連結 会計年 度 自 平 成 15 年 4 月 1 日 至 平 成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日

		合計			11,329
	用途毎の減損損失の内訳 (百万円)				
	石油事業		1,208		
	(内、土地 1,042、その他 165)				
	不動産賃貸事業		832		
	(内、土地 321、その他 511)				
	遊休資産		9,288		
	(内、土地 6,328、その他 2,959)				
	石油事業及び不動産賃貸事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを 4.0%で割引いて算出しております。				
	遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
(平成 16 年 3 月 31 日現在)		(平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	(百万円)		(百万円)
現金及び預金勘定	99,450	現金及び預金勘定	28,987

前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
有価証券勘定	8,412	有価証券勘定	5,896
流動資産「その他」勘定（現先）	499	流動資産「その他」勘定（現先）	5,477
計	108,362	計	40,361
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△222	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△196
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△3,619	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△2,103
現金及び現金同等物	104,520	現金及び現金同等物	38,061
		<p>式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の当該会社の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入（純額）（カタール石油開発㈱）と支出（純額）（ムバラス石油㈱、システム機工㈱）との関係は次のとおりであります。</p>	
			（百万円）
		流動資産	1,149
		固定資産	13,784
		流動負債	△1,937
		固定負債	△11,187
		少数株主持分	△267
		連結調整勘定	367
		新規連結子会社の株式取得額合計	1,908
		過年度連結子会社の株式取得分	1,338
		差引：新規連結子会社の株式取得額(A)	570
		新規連結子会社の現金及び現金同等物(B)	996
		差額：新規連結子会社株式取得に伴う収入(B)-(A)	426

前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
		(百万円)
	流動資産	8,144
	固定資産	11,002
	流動負債	△4,709
	固定負債	△15,990
	連結調整勘定	1,655
	新規連結子会社 2 社の株式取得額合計 (A)	103
	民事再生法適用に伴う債権買取額(B)	15,400
	新規連結子会社 2 社の現金及び現金同等物(C)	4,929
	差額：新規連結子会社株式取得に伴う 支出 (C)-(A)-(B)	△10,573

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	(百万円)	
	機械装置及び運搬具	
取得価額相当額	4,237	
減価償却累計額相当額	2,326	
期末残高相当額	1,910	
	その他 (有形固定資産)	
	(百万円)	
	機械装置及び運搬具	
取得価額相当額	3,961	
減価償却累計額相当額	2,271	
期末残高相当額	1,689	
	その他 (有形固定資産)	

前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日			当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		
取得価額相当額		6,425	取得価額相当額		6,450
減価償却累計額相当額		3,184	減価償却累計額相当額		3,200
期末残高相当額		3,241	期末残高相当額		3,249
ソフトウェア			ソフトウェア		
取得価額相当額		331	取得価額相当額		206
減価償却累計額相当額		208	減価償却累計額相当額		113
期末残高相当額		122	期末残高相当額		92
合計			合計		
取得価額相当額		10,994	取得価額相当額		10,617
減価償却累計額相当額		5,719	減価償却累計額相当額		5,585
期末残高相当額		5,274	期末残高相当額		5,031
取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。			取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。		
未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額		
		(百万円)			(百万円)
1年内		3,715 (1,917)	1年内		3,609 (1,839)
1年超		6,783 (3,307)	1年超		6,214 (2,952)
合計		10,499 (5,224)	合計		9,823 (4,791)
未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。			未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。		
上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。			上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。		
支払リース料及び減価償却費相当額			支払リース料及び減価償却費相当額		
		(百万円)			(百万円)
支払リース料		4,079	支払リース料		3,958
減価償却費相当額		4,079	減価償却費相当額		3,958

前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		減価償却費相当額の算定方法 同左	
オペレーティング・リース取引		オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	(百万円)	未経過リース料	(百万円)
1 年内	4	1 年内	11
1 年超	15	1 年超	18
合計	20	合計	29
主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高		主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	
	(百万円)		(百万円)
	機械装置及び運搬具		機械装置及び運搬具
取得価額	6	取得価額	5
減価償却累計額	5	減価償却累計額	4
期末残高	0	期末残高	0
	その他 (有形固定資産)		その他 (有形固定資産)
取得価額	408	取得価額	216
減価償却累計額	387	減価償却累計額	205
期末残高	20	期末残高	10
	合計		合計
取得価額	414	取得価額	221
減価償却累計額	393	減価償却累計額	210
期末残高	20	期末残高	11
未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額	
	(百万円)		(百万円)
1 年内	2,005 (2,005)	1 年内	1,923 (1,923)

前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
1 年超	3,481 (3,460)	1 年超	3,091 (3,080)
合計	5,487 (5,466)	合計	5,015 (5,004)
未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。		未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。	
上記の（内書）は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。		上記の（内書）は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。	
受取リース料及び減価償却費		受取リース料及び減価償却費	
	(百万円)		(百万円)
受取リース料	2,284	受取リース料	2,162
減価償却費	—	減価償却費	—

[次へ](#)